

3

第二次安芸太田町 長期総合計画 後期基本計画

令和 2 (2020)年度～令和 6 (2024)年度

第3部 基本計画

第1章 リーディング施策 (まちづくり戦略)の推進

- 第1節 将来像達成と人口対策を進めるための
リーディング施策
- 第2節 リーディング施策の設定
- 第3節 リーディング施策の相乗効果の達成
- 第4節 リーディング施策のテーマ
- 第5節 SDGs (持続可能な開発目標) へのチャレンジ
- 第6節 ICTの活用

第2章 安芸太田33施策 (分野別施策)

- 第1節 定住・人口対策
- 第2節 子育て・教育・次世代育成
- 第3節 健康・医療・福祉
- 第4節 社会基盤・防災・防犯
- 第5節 生活利便性・環境
- 第6節 産業・観光・しごと
- 第7節 コミュニティ

第3章 行財政運営

- 第1節 行財政運営



第1章 リーディング施策(まちづくり戦略)の推進

第1節 将来像達成と人口対策を進めるためのリーディング施策

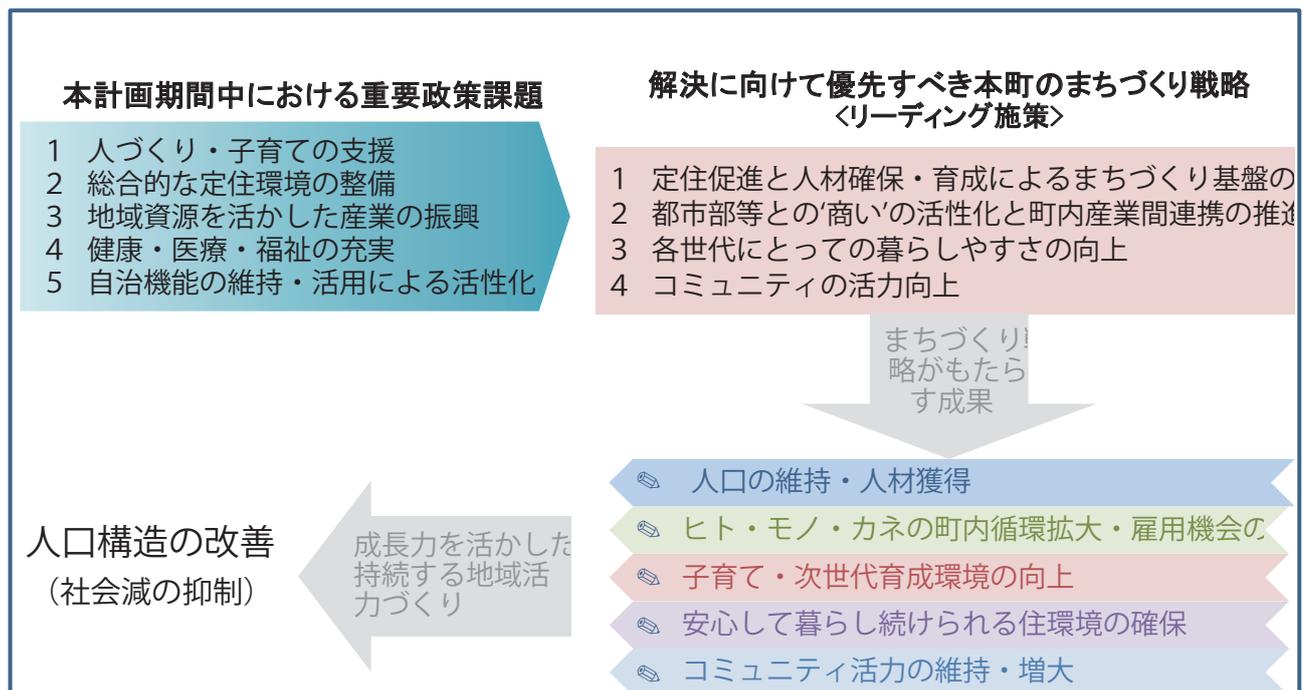
本町の将来人口推計によれば、平成27年(2015年)の国勢調査に基づきコーホート変化率法で推計した将来人口では、令和6年(2024年)の人口は5,162人となり、平成27年(2015年)の国勢調査人口6,472人に比較し、約1,300人減少することが予測されています。また、人口区分の年齢別構成では、少子高齢化がますます進行する一方で、地域の担い手である生産年齢人口割合は減少していくことが予測されます。

今後、地域社会を持続させていくためには、生産年齢人口を維持・確保していくことが求められることから、町内の経済活力と雇用環境を改善するとともに、暮らしやすさの向上、仕事や家庭と両立できる無理のない地域コミュニティづくりなど、人口維持に関する取組みを重点的に進める「リーディング施策(まちづくり戦略)」として位置づけ、将来像である『豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～ほだほだ便利 とびきり幸せ 笑顔かがやく里山のまち～』を実現するための選択と集中を図ることとします。

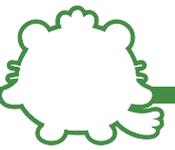
第2節 リーディング施策の設定

後期基本計画では前期に引き続き、「定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化」「都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進」「各世代にとっての暮らしやすさの向上」「コミュニティの活力向上」の4つのテーマを推進します。

さらに後期基本計画では協働プロセス重視型の仕組みを重視し、課題の探索から実行・評価に至るまでを行政と住民等の多様な主体が、対話等の協働プロセスを経ることによって、地域の課題対応能力を高めていけるつながりあるまちをめざします。



第1部 序論
第2部 基本構想
第3部 基本計画
第4部 施策評価
第5部 資料編



第1章リーディング施策

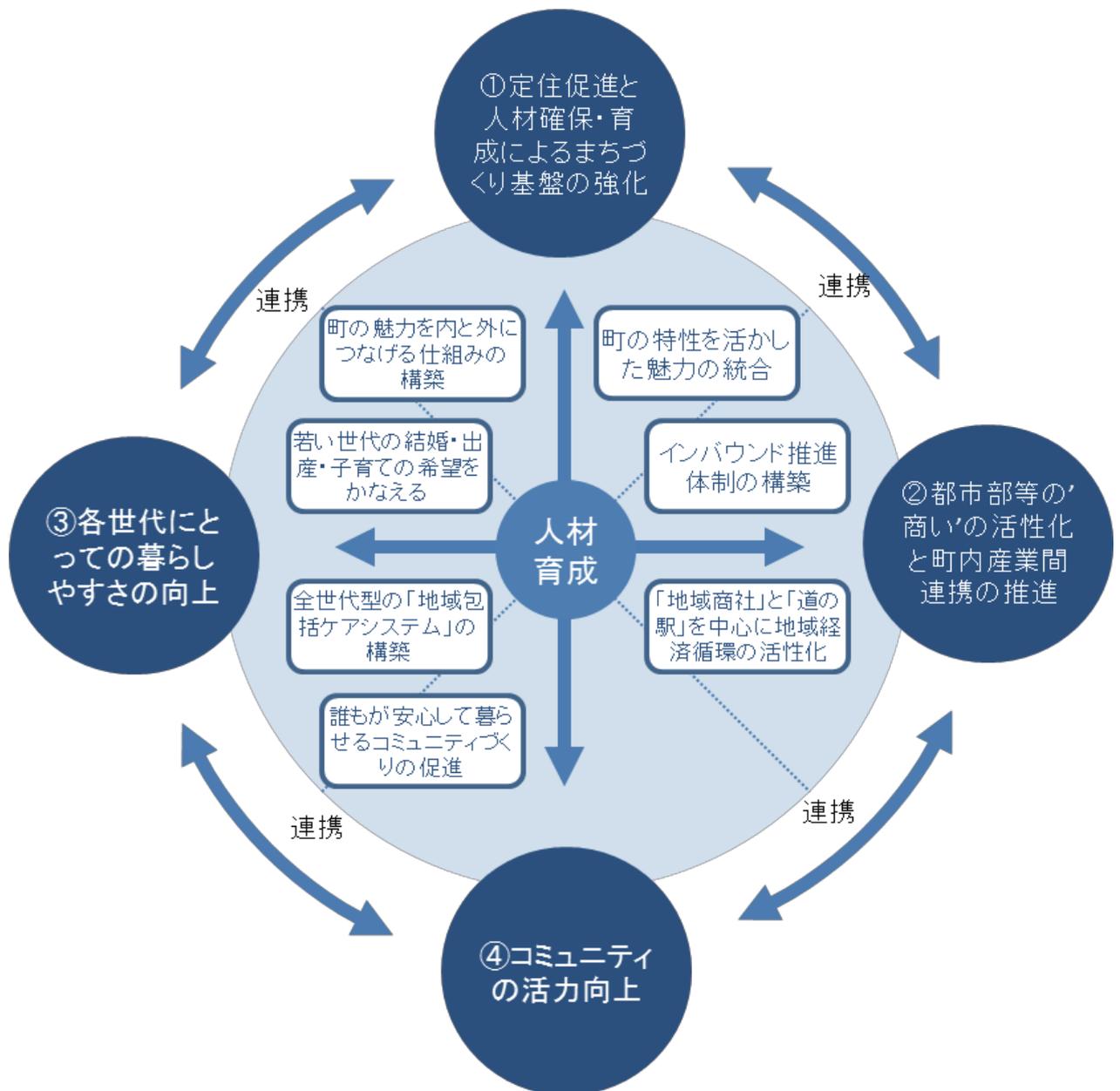
第1節 将来像達成と人口対策を進めるためのリーディング施策
 第2節 計リーディング施策の設定・第3節 リーディング施策の相乗効果の達成

第3節 リーディング施策の相乗効果の達成

リーディング施策の4テーマは、個々の取組みで成果を達成するとともに、施策間連携と分担により、相乗効果を生み出すことが必要です。

このため、各施策の狙いと戦略性を住民、地域、関係機関及び行政が共有し、推進体制を明確化することで、協働プロセス重視型の仕組みを整え推進していきます。

■リーディング施策の概念図



第1部 序論

第2部 基本構想

第3部 基本計画

第4部 施策評価

第5部 資料編



第4節 リーディング施策のテーマ

計画の将来像と基本目標を実現するためリーディング施策の各テーマを次のように進めます。

〔リーディング施策1〕 『定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化』

■行動方針：町の資源を活用し関係人口につながるファンを増やします

◇行動方針を構成する分野別施策

- 定住・人口対策…1. 安芸太田に住みたくなる人を増やします
- 子育て・教育・次世代育成…3. 乳幼児期のあたたかい子育て環境を整えます
- 子育て・教育・次世代育成…4. 夢と地域愛を育む学校教育を推進します
- 子育て・教育・次世代育成…5. 生涯にわたり誰もがいきいきと暮らせるまちをめざします
- 生活利便性・環境…20. 自然環境の保全に取組みます
- 産業・観光・しごと…30. 交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります
- 産業・観光・しごと…31. 観光地域づくり法人（DMO）の取組を推進します
- コミュニティ…33. 町の魅力を発信し町外との連携を深めます

◇行動方針のねらい

定住促進に関しては、暮らし移住アドバイザーを平成31年度から1名追加し2名体制であきおた暮らしの支援体制を整えています。しかしながら人口の社会減の抑制はできておらず、そのなかでも近年、転入者が減少していることから、主に転入者数の増加を図る取組みが必要となっています。

今後は、定住人口を増やす施策を進めるとともに、それにつながる「関係人口」の創出・拡大に向けた取組みに注力する必要があります。そのためには本町の特性を活かした取組み等に共感し、何らかの行動をおこしてもらえるファンを増やしていくことが重要です。ファン獲得に向けては、地域の生活価値を創造する観点をもち、タウンプロモーション体制の構築を含め、戦略的なアクションプランを作成・実行します。

◇行動方針の概要

①町の特性を活かした魅力の統合

町の特徴でもあるヘルスツーリズム^{※1} 事業（森林セラピー[®]、教育旅行）を継続し、西中国山地国定公園のもつ魅力を生かし、観光の側面だけでなく、健康づくり、学びの場（環境教育等）とすることにより、地域に深く興味、関心を持つ関係人口を増やします。団体、企業、個人と行政が協働し持続可能な事業をめざします。また、幼児教育から義務教育までの段階で、町内の自然や文化等に触れ、その価値を認識し、その資源を大切にしようとする「ふるさと教育」をさらに推進するとともに Society5.0^{※2} 時代にも活躍できる基盤を身に着けます。高校では「力をつける」「地元を知る」「地域と協働する」ことで地域の将来を支える人材を育成します。

【主な取組】

- ・エコツーリズム推進法^{※3}に基づいた推進全体構想の認定
- ・地域資源を学術的な視点で深く探究する
- ・企業研修等の誘致をめざします
- ・幼児期の自然体験を増加させ、ふるさと教育を実践することで豊かな感性を育む
- ・加計高校×インバウンド
- ・SNS^{※4}（フェイスブック）による情報発信
- ・ファン獲得に向けたイベント企画
- ・町外への関係案内所設置による関係人口募集

【主な協働団体】

- ・地域商社あきおた 他

【主な関係課】

- ・児童育成課、商工観光課、健康づくり課、生涯学習課、企画課

※1ヘルスツーリズム：地域資源を活用した医学的な根拠に基づく健康回復や維持・増進につながる観光。

※2 Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指す用語。（内閣府 HP より）

※3 エコツーリズム推進法：環境省が主導となりエコツーリズム（自然環境の他、文化・歴史等を観光の対象としながら、環境の保全性と持続可能性を考慮する観光）を進めるための枠組みを定めた日本の法律。

※4 SNS：Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略で、インターネットを介して人間関係を構築できるスマホ・パソコン用のサービスの総称。

②町の魅力を内と外につなげる仕組みの構築

地域に暮らす住民がその地域の価値や魅力を見直し、その価値を分析することで地域のブランディングを促進します。ターゲットを絞り、欲しい情報を欲しい人に届ける仕組みを整えることで将来的に移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大につなげていきます。

そのひとつのきっかけとしてふるさと納税制度等を活用し、ひと・資金の流れを強化させます。

【主な取組】

- ・地域の価値や魅力の分析によるブランディング化の促進
- ・戦略的なタウンプロモーション^{※1}の実践
- ・ふるさと納税の返礼品（モノ・サービス）の戦略的企画
- ・関係人口創出に係るターゲット地域の分析

【主な協働団体】

- ・地域商社あきおた 他

【主な関係課】

- ・商工観光課、地域づくり課、企画課、産業振興課

◆成果指標

行動方針	指標	現状値			目標値			出典
		基準年度	数値	単位	年度	数値	単位	
町の特性を活かした魅力の統合	保育所・こども園待機児童数	R1	0	人	R6	0	人	町待機児童数調査
	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	H30	92.8	%	R6	95	%	乳幼児健診アンケート
	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	R1	小学校（小6） 国語 +4.2 算数 -3.6 中学校（中3） 国語 +0.2 数学 -3.8 英語 +4.0	ポイント	R6	各教科 +3ポイント 以上	ポイント	全国・学力学習状況調査
	加計高校の全校生徒数	R1	100	人	R6	120	人	加計高校生徒数調査（町調）
	新規講座開設数（累計）	R1	0	講座	R6	5	講座	生涯学習年間活動報告
	図書館貸出冊数	H30	41,538	冊	R6	50,000	冊	生涯学習年間活動実績報告
	環境学習会参加人数	H30	32	人	R6	50	人	環境学習参加者数調査（町調）
	エコツアーリズムツアー参加者	R1	0	人	R6	100	人	ツアー参加者数調査（町調）
	入込観光客数	H30	577	千人	R6	600	千人	観光入込客数調査（町調）
	外国人観光客数	H30	10,000	人	R6	30,000	人	外国人観光客数調査（町調）
DMO ^{※2} 組織が支援を行った新商品の売上高【再掲】	R1	35,000	千円	R6	50,000	千円	DMO売上高調査（町調）	

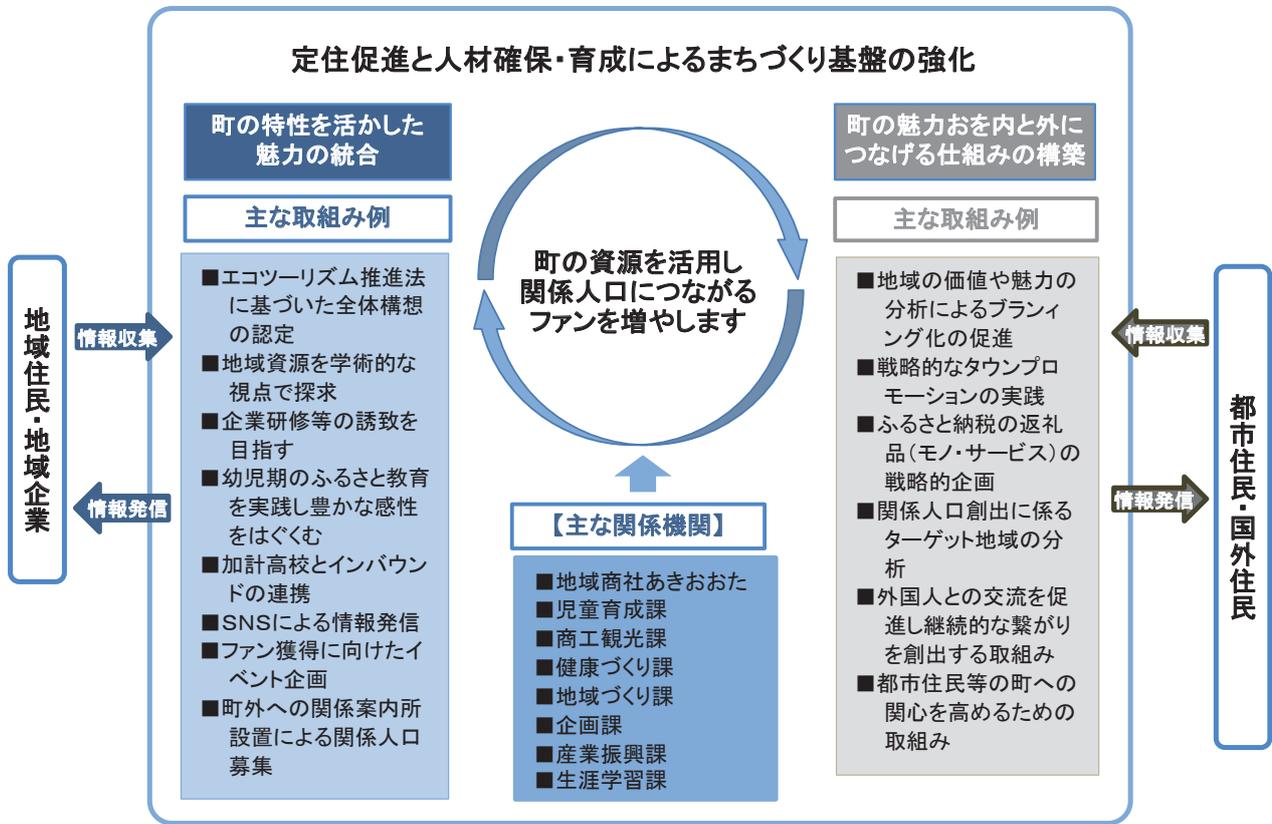
※1 タウンプロモーション：「宣伝・広報・営業活動」のこと。主に地域のイメージ向上やブランドの確立をめざすことで、経済の活性化などを目的とした取組み。

※2 DMO：Destination Management Organizationの略で、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。



	DMO組織が支援を行ったツアー商品等への参加者数【再掲】	R1	3,000	人	R6	5,000	人	DMO組織支援ツアー参加者数調査(町調)
町の魅力を内と外につなげる仕組みの構築	ふるさと納税寄附金額	H30	61,671	千円	R6	250,000	千円	ふるさと納税寄附金額調査(町調)
	ファンクラブ会員数	R1	249	人	R6	1,250	人	ファンクラブ会員数調査(町調)
	人口の社会増減	R1	△14	人	R6	24	人	広島県人口移動統計甲調査
	定住支援施策等を活用した移住者数	R1	13	人	R6	30	人	定住実績調査(町調)

定住促進と人材確保・育成の概念図





【リーディング施策2】 『都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進』

■行動方針：地域資源を活用した「儲ける地域」の創生をめざします

◇行動方針を構成する分野別施策

- 産業・観光・しごと…24. 農商工連携をすすめます
- 産業・観光・しごと…25. 農業を振興します
- 産業・観光・しごと…26. 林業を振興します
- 産業・観光・しごと…27. 水産業を振興します
- 産業・観光・しごと…28. 商工業活動を支援します
- 産業・観光・しごと…29. 就労の機会を拡充します
- 産業・観光・しごと…30. 交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります
- 産業・観光・しごと…31. 観光地域づくり法人（DMO）の取組みを推進します

◇行動方針のねらい

「地域商社あきおおた」設立の組織的な取組みにより、地域資源を活用したアウトドアプログラムの開発、産直市の活性化、外部（国内外含む）との交流促進が持続的に進んでいます。

観光消費額は、入込客数が増加しているにもかかわらず、減少しており、増加に向けた地域産品の開発や滞在時間の延伸（宿泊）につながる施策を検討する必要があります。

また、町ならではの魅力ある商品開発と売る仕組みについてマーケティングの手法を取り入れた戦略的なアクションプランにより実践していく必要があります。

その中で道の駅周辺の再整備計画を進めるに当たり、地域経済の交流拠点として何を発信し、何を求めるのかを明確にしていきます。

◇行動方針の概要

①「地域商社あきおおた」と道の駅来夢とごうちを中心にした地域経済循環の活性化

「地域商社あきおおた」がコーディネート機能を発揮し、恵まれた自然資源を生かし、「道の駅来夢とごうち」を中心として、町内の生産者、加工事業者、販売事業者等のネットワークを構築し、経済循環の仕組みを整えるとともに、「道の駅来夢とごうち」を交流と観光の拠点と位置付け、人が集い、町内外に向けて広範囲な周遊を可能とすることによって、地域の活性化を図っていきます。

【主な取組】

- ・生産者の所得を上げる産業構造の構築
- ・特産品開発の推進
- ・地域商社の特性（民間）を活かした、事業展開（産業、観光振興以外にも活用を検討する）
- ・町内産業間連携による道の駅の再整備促進。

【主な協働団体】

- ・地域商社あきおおた、町内事業者 他

【主な関係課】

- ・商工観光課、産業振興課、企画課

②インバウンド³※推進体制の構築

本町の強みである「自然環境」と「里山文化」を見据えて、広島市中心部からのアクセスの良さ等を磨き上げ、有効な発信をすることで、持続可能な発展をもたらす安芸太田町版インバウンドモデルを構築します。

【主な取組】

- ・インバウンド誘致の対象とする国への戦略的なプロモーションを実施
- ・インバウンド向け観光コンテンツを造成（森林セラピー、農泊、神楽、伝統工芸、ウインタースポーツ）
- ・宿泊施設や体験活動事業者の受入れ体制を整備

【主な協働団体】

- ・地域商社あきおおた、町内事業者 他

【主な関係課】

- ・商工観光課、産業振興課、企画課

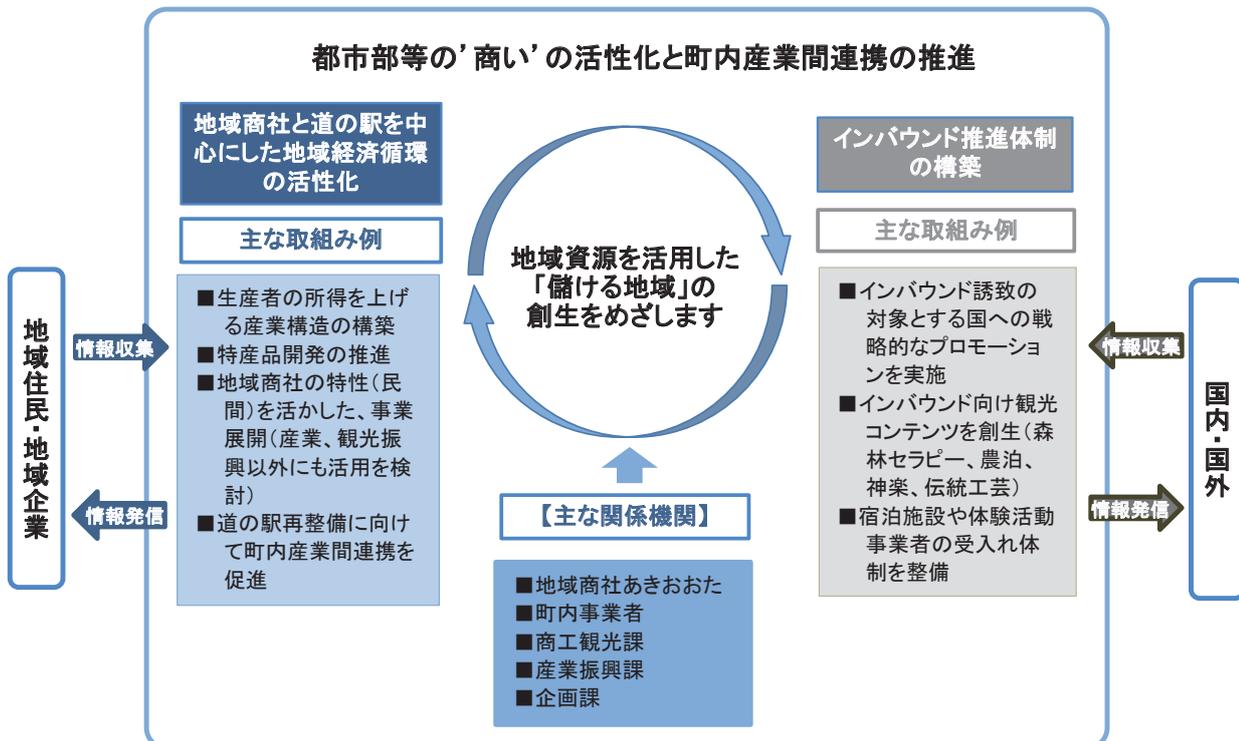
※インバウンド：外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。



◆成果指標

行動方針	指標	現状値			目標値			出典
		基準年度	数値	単位	年度	数値	単位	
「地域商社あきおた」と道の駅来夢とごうちを中心とした地域経済循環の活性化	祇園坊柿販売額	H30	19,333	千円	R6	35,000	千円	祇園坊柿販売額調(町調)
	太田川産直市と来夢とごうち売上高	H30	60,000	千円	R6	100,000	千円	道の駅売上調(町調)
	認定農業者数	H30	8	経営体	R6	10	経営体	認定農業者数調(町調)
	認定農業者売上高	R1	145	百万円	R6	185	百万円	認定農業者売上高調(町調)
	森林整備面積	H30	111	ha	R6	150	ha	森林整備面積調(町調)
	木材生産量	H30	23,409	m ³	R6	25,000	m ³	木材生産量調(町調)
	アユ・アマゴ販売額	H30	14,000	千円	R6	14,000	千円	漁協販売額調(町調)
	年間起業件数	R1	6	件	R6	5	件	がんばるビジネス応援補助金実績(町調)
	商工会員数	H30	305	社	R6	305	社	商工会員数調(町調)
	サテライトオフィス誘致件数	R1	0	件	R6	2	件	サテライトオフィス誘致件数調(町調)
	職業紹介マッチング件数	H30	27	件	R6	30	件	職業紹介マッチング数調(町調)
	入込観光客数	H30	577	千人	R6	600	千人	観光入込客数調(町調)
	DMO組織が支援を行った新商品の売上高	R1	35,000	千円	R6	50,000	千円	DMO売上高調(町調)
DMO組織が支援を行ったツアー商品等への参加者数	R1	3,000	人	R6	5,000	人	DMO組織支援ツアー参加者数調(町調)	
インバウンド推進体制の構築	外国人観光客数	H30	10,000	人	R6	30,000	人	外国人観光客数調(町調)

商いの活性化と産業間連携の概念図



第1部 序論
第2部 基本構想
第3部 基本計画
第4部 施策評価
第5部 資料編

〔リーディング施策3〕 『各世代にとっての暮らしやすさの向上』

■行動方針:育てあい 助けあう 安芸太田《愛のある小さな“わ”》づくり

◇行動方針を構成する分野別施策

定住・人口対策…1. 安芸太田に住みたくなる人を増やします

子育て・教育・次世代育成…3. 乳幼児期のあたたかい子育て環境を整えます

子育て・教育・次世代育成…5. 生涯にわたり誰もがいきいきと暮らせるまちをめざします

健康・医療・福祉…6. 地域共生社会の実現をめざします

健康・医療・福祉…7. 生涯を通じて笑顔で元気に暮らせる環境を整えます

健康・医療・福祉…9. 障がい者（児）が安心して暮らせる環境を整えます

健康・医療・福祉…10. 高齢者も安心して地域で暮らせる環境を整えます

健康・医療・福祉…11. 住民同士つながりのある福祉活動を推進します

◇行動方針のねらい

若者世代が、安芸太田町で結婚、子育てしたいと思えるような環境を醸成するため、課を横断し庁内が一体となった方策を検討し実践します。

高齢化や人口減少が進む本町において、人と人とのつながりを再構築することで、人生における様々な困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずその人らしい生活を送ることができる地域社会が求められています。

地域包括ケアの理念を普遍化し、高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障害者や子どもなどが地域において自立した生活を送ることができるよう、地域住民による支え合いと公的支援が連動し、地域を『丸ごと』支える包括的な支援体制を構築し、切れ目のない支援を実現していきます。

◇行動方針の概要

①「ごちゃまぜ」による地域共生社会*の実現

多世代交流の場づくりを推進し、住民や域外並びに国外からの移住者・交流者の誰もが、いわば「ごちゃまぜ」となり、役割を持って活躍できる生涯活躍のまちを推進します。またその中で、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域内外の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会をめざします。

【主な取組】

- ・居場所と役割のあるコミュニティの構築
- ・安心して住み続けることができる住居を選択できる仕組み
- ・「生涯活躍のまち」の形成推進
- ・関係機関が連携した地域包括ケアシステムの構築と多文化共生社会の実現に向けた取組み

【主な協働団体】

- ・町社会福祉協議会、町内福祉関連事業者 他

【主な関係課】

- ・福祉課、健康づくり課、安芸太田病院、企画課

②若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚を希望する世代に対し、人との縁を結ぶサポートを行います。

本町の豊かな自然の中で出会い、後に結婚に至ることで、本町が思い出の場所となり、定住人口又は後の移住につながる関係人口の増加をめざします。

【主な取組】

- ・婚活イベントの実施
- ・田舎暮らし体験プログラムの造成

【主な協働団体】

- ・子育て団体、地域商社あきおた、町内各種団体 他

【主な関係課】

- ・地域づくり課、企画課

* 地域共生社会：社会構造や暮らしの変化に応じて、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すもの。

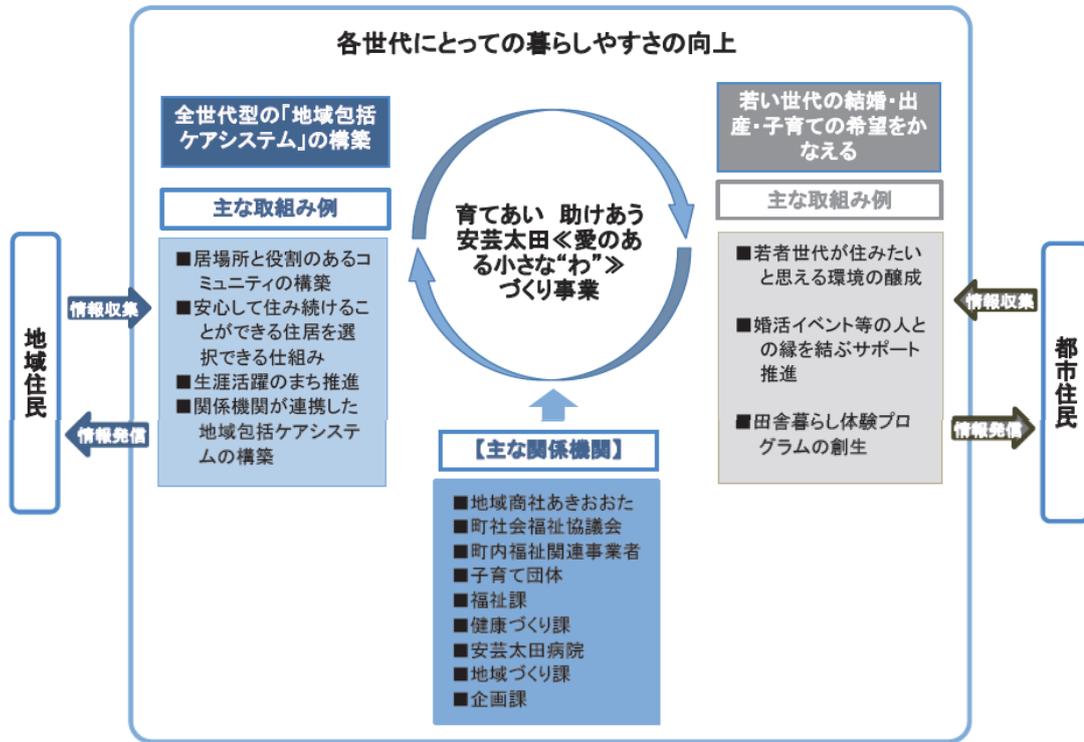


◆成果指標

行動方針	指標	現状値			目標値			出典
		基準年度	数値	単位	年度	数値	単位	
「こちやませ」による地域共生社会の実現	保育所・こども園待機児童数	R1	0	人	R6	0	人	町待機児童数調査
	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	H30	92.8	%	R6	95	%	乳幼児健診アンケート
	新規講座開設数（累計）	R1	0	講座	R6	5	講座	生涯学習年間活動実績報告
	図書館貸出冊数	H30	41,538	冊	R6	50,000	冊	生涯学習年間活動実績報告
	とごうち・加計拠点利用者数	H30	5,516	人	R6	28,000	人	拠点利用者数調査（町調）
	地域包括ケアシステムシンポジウムの参加人数	R1	115	人	R6	140	人	地域包括ケアシンポジウム参加者数調査（町調）
	体育協会会員数	H30	512	人	R6	500	人	活動実績調（町調）
	8020 表彰者数	R1	26	人	R6	26	人	活動実績調（町調）
	就労系サービスの利用件数	R1	28	件	R6	40	件	障害福祉サービス費等請求額通知書（町調）
	福祉施設から一般就労へ移行した人数	R1	1	人	R6	4	人	一般就労者への移行調査（町調）
	要介護認定率	R1	24.7	%	R6	29.4	%	第7期介護保険事業調査（町調）
	配食サービス事業高齢者利用率	R1	3.6	%	R6	10	%	配食サービス利用率調査（町調）
	シルバー人材センターでの就業延べ人数	R1	4,520	人	R6	5,500	人	シルバー人材センター就業者調査（町調）
	あんしんサポーター設置自会数	R1	4	自治会	R6	44	自治会	社会福祉協議会
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	定住支援施策等を活用した移住者数	R1	13	人	R6	30	人	定住実績調査（町調）
	人口の社会増減	R1	△14	人	R6	24	人	広島県人口移動統計甲調査



各世代の暮らしやすさの向上の概念図





〔リーディング施策4〕 『コミュニティの活力向上』

■行動方針:互いに支えあい、誰もが安心して暮らせるコミュニティづくりを進めます

◇行動方針を構成する分野別施策

- 健康・医療・福祉…11. 住民同士つながりのある福祉活動を推進します
- 社会基盤・防災・防犯…13. 快適で安全な道路網をつくります
- 社会基盤・防災・防犯…16. 災害に強いまちづくりを進めます
- 社会基盤・防災・防犯…17. 地域の消防・防災体制の充実を図ります
- 生活利便性・環境…23. ICT^{※1}の有効活用を推進します
- コミュニティ…32. 住民がより関わる地域づくりをすすめます

◇行動方針のねらい

地域づくり支援機能として、集落支援員を配置する等、地域との関わりの中で課題の情報収集に努めています。

超高齢化と人口減少が進む中で地域の支え合いやを存続させるために、新たな地域コミュニティの形や地域範囲の再編を検討する必要があります。

また、NPO^{※2}、企業などの民間、大学等と協働する機会を創出し、外部の多様な主体との連携により持続可能な地域社会を実現させる取組みも推進します。

地球規模での環境変化に伴い激甚化する災害に備え、住民・消防団・行政が協働し高い減災意識を共有するとともに、Society5.0^{※3}の実現に向けた技術の活用により住民が互いに支えあう仕組みを整えます。

◇行動方針の概要

①誰もが安心して暮らせるコミュニティづくりの促進

誰もがゆるやかにつながり、誰一人として孤独を感じる事のない地域社会を構築するために、行政職員等が地域住民と対話できる機会を定期的に設けます。対話と協働を通じて、災害時や緊急時に身を守る手段を誰もが理解し、実践できる地域社会を構築します。

【主な取組】

- ・地域住民と職員の対話の場を増やし、継続的に地域課題の把握、分析を実施
- ・地域拠点の活用を推進
- ・高齢者、障がい者等が、安心して暮らせる住居を選択できる仕組みの検討
- ・地域防災研修会の開催
- ・避難行動要支援者の避難支援の仕組みの確立
- ・SNS^{※4}等の最新技術を活用したつながり、見守りの仕組みを構築
- ・新たな地域コミュニティの形や地域範囲の再編を検討

【主な協働団体】

- ・安芸太田町消防団、町内事業者、町内各種団体 他

【主な関係課】

- ・総務課、地域づくり課、企画課、福祉課、生涯学習課

※1 ICT:「Information and Communication Technology (情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指す。

※2 NPO:「Nonprofit Organization」の略で、非営利での社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体のこと。

※3 Society5.0: サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指す用語。(内閣府 HP より)

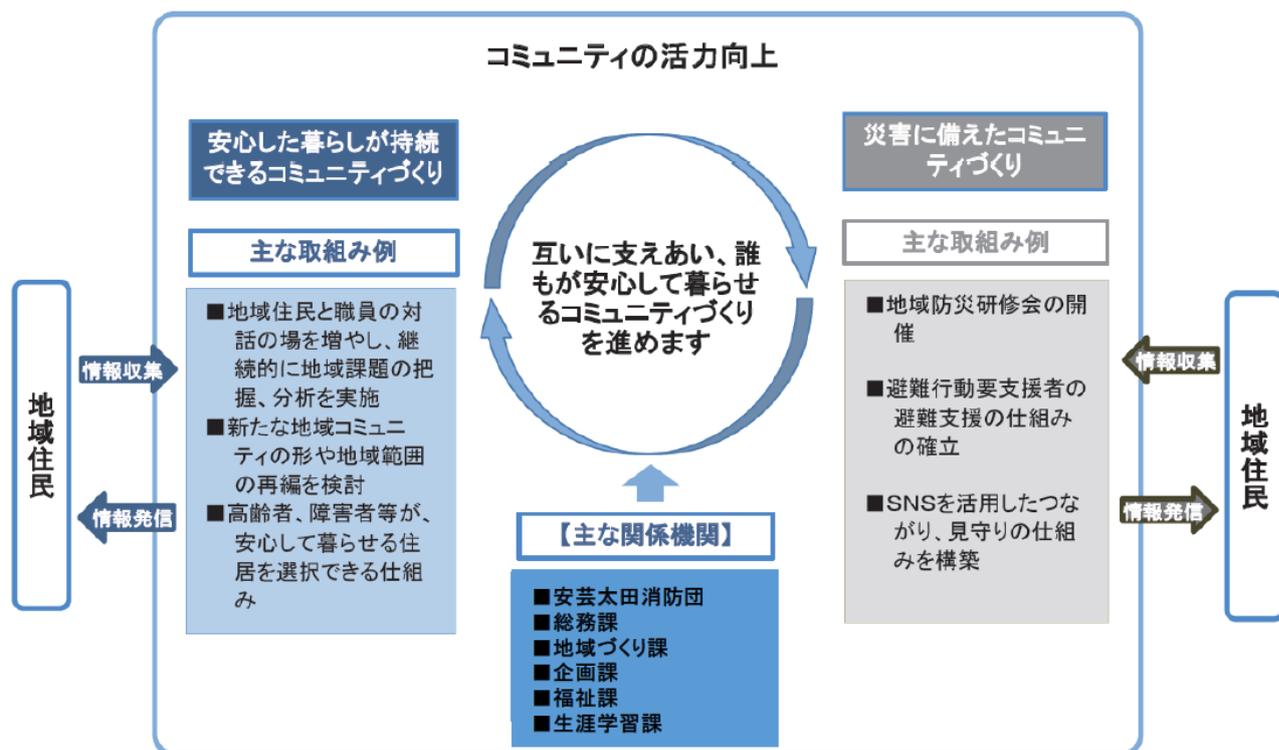
※4 SNS: Social Networking Service (ソーシャル・ネットワークキング・サービス)の略で、インターネットを介して人間関係を構築できるスマホ・パソコン用のサービスの総称。



◆成果指標

行動方針	指標	現状値			目標値			出典
		基準年度	数値	単位	年度	数値	単位	
誰もが安心して暮らせるコミュニティづくりの促進	シルバー人材センターでの就業延べ人数	R1	4,520	人	R6	5,500	人	シルバー人材センター就業者調（町調）
	あんしんサポーター設置自治振興会数	R1	4	自治会	R6	44	自治会	社会福祉協議会
	道路瑕疵による交通事故件数	H30	1	件	R6	0	件	山県警察署
	防災行政無線（同報系）デジタル化の進捗率	R1	0	%	R6	90	%	受信機配布率調査（町調）
	道路防災事業実施件数	H30	2	個所	R6	2	個所	道路防災事業実施調査（町調）
	自主防災組織の組織率	R1	41.30%	%	R6	60	%	自主防災組織調査（町調）
	町人口に対する消防団員数比率	R1	6.82	%	R6	6.50	%	消防団員数調査（町調）
	光ブロードバンド*加入率	H30	45	%	R6	50	%	光BB加入率調査（町調）
	インターネット活用教室の参加人数	R1	10	人	R6	60	人	インターネット活用教室参加者数調査（町調）
	自治振興会の連携数	R1	0	組	R6	10	組	自治振興会の連携数調査（町調）
	地域懇談会の参加人数	R1	129	人	R6	240	人	地域懇談会参加者数調査（町調）

コミュニティの活力向上の概念図



*光ブロードバンド：光回線を使ったインターネット接続のこと。



第5節 SDGs（持続可能な開発目標）へのチャレンジ

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、2030年に向けた国際社会全体計画である「持続可能な開発のための2030アジェンダ（計画）」が採択されました。同アジェンダでは、宣言に加え、169の関連ターゲットを伴う17の目標が掲げられました。

この目標が「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」です。

本町でもSDGsの「誰一人取り残さない」の基本理念に則り、住民、事業者、行政職員など、地域内外の様々なステークホルダー（利害関係者）が、自分の立場・領域を超えて、ともに幸せな地域の未来を描き、その実現に向けて、みんなで協働して取り組むチャレンジをしていきます。

このリーディング施策では様々な主体が連携することで、経済・社会・環境の3側面による統合的取り組みを推進し、持続可能なまちづくりと地域の活性化を通じた地方創生を実現します。

図 SDGsの17の目標



第6節 ICTの活用

I o t^{※1}、ビックデータ^{※2}、A I^{※3}、ロボットなどのI C T^{※4}による技術革新が進み、新たな製品やサービスが次々と創出されています。

これからは、暮らし、ビジネス、ものづくり、交通、防災、行政サービスなどの様々な分野や場面において、あらゆるものがI C Tでつながり、データが活用されることによって、多様なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスが提供され、また、ロボットや自動運転の活用により人間の負担が減少することで、さまざまな課題解決が可能になる社会が実現すると期待されています。こうした社会の変化を、国では狩猟社会・農耕社会・工業社会・情報社会に続く新たな段階の社会「Society5.0^{※5}」と表現しています。

Society5.0が実現した未来の社会では、I C Tによるネットワークとそこに流れるデータは、道路や鉄道、電気やガスと同じ、私たちにとって欠かせない新たなインフラとなります。

新たな社会インフラであるI C Tやデータを積極的に活用していき、中山間地域にある本町の経済発展と社会的課題解決をめざします。

図 Society 5.0で達成される経済発展と社会的課題解決の例



(出典：内閣府HP)

- ※1 Iot : Internet of Things (モノのインターネット) の略。様々なモノがインターネットに繋がることで、モノからデータを取得したり、遠隔操作、相互に制御したりすることができる仕組みを指す。
- ※2 主に膨大に生成・記録された時系列性・リアルタイム性のある大容量のデジタルデータを指す。これらのデータを解析・分析して活かすことで、より精度の高い優れた意思決定につながるとされる。
- ※3 AI : Artificial Intelligence (人工知能) の略。
- ※4 ICT : 「Information and Communication Technology (情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指す。
- ※5 Society5.0 : サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指す用語。(内閣府 HP より)



第7節 人材育成

協働プロセス重視型^{※1}の仕組みを整え、地域と行政、団体等の様々な主体が協働することで、地域課題の解決と地域の将来を支える人材を育成します。また、安芸太田町に『誇り』を持って住み続けることができるよう、地域の魅力を創造・再認識できる人材を育成します。

①定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化

- ・「ふるさと教育」をさらに推進し豊かな感性を育みます。
- ・「力をつける」「地元を知る」「地域と協働する」ことで地域の将来を支える人材を育成します。
- ・自然環境へ興味関心を持つ人材を育成します。

②都市部等の'商い'の活性化と町内産業間連携の推進

- ・町内の各種生産者、加工事業者、販売事業者を育成します。
- ・インバウンド対応可能な事業者を育成します。
- ・各種体験プログラムのインストラクターの連携・育成を図ります。

③各世代にとっての暮らしやすさの向上

- ・ボランティア人材を育成します。
- ・居場所と役割を持って地域でいきいきと活躍する人が育ちます。

④コミュニティの活力向上

- ・災害に備える力を強化します。
- ・地域に「誇り」を持って、まちづくりに関わる人材を育成します。

^{※1} 協働プロセス重視型：課題の探索から実行・評価に至るまでを行政と住民等との多様な主体が互いをパートナーとして認めることで、対話等の協働プロセスによって事業終了後もつながりを継続させ、交流や相互支援が続くことで地域の課題対応能力を高めていくこと。